



2003年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2003年度末保障機能別保有契約高	2
3 2003年度決算に基づく契約者配当金例示	2
4 2003年度一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8 損失処理計算書	11
9 債務者区分による債権の状況	15
10 リスク管理債権の状況	15
11 ソルベンシー・マージン比率	16
12 2003年度特別勘定の現況	17
13 保険会社及びその子会社等の状況	18

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2003年度末				2002年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	1,015	106.8	55,561	114.8	950	129.3	48,384	131.3
個人年金保険	60	118.1	2,610	151.9	51	100.6	1,719	145.1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2003年度				2002年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	214	13,227	13,227	-	316	16,780	16,780	-
個人年金保険	15	1,039	1,039	-	7	659	659	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2002年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	284,670	156.8	181,547	143.4
資産運用収益	20,783	711.5	2,921	444.4
保険金等支払金	35,939	151.9	23,665	200.3
資産運用費用	5,997	79.1	7,582	311.1
経常損失	11,697	41.0	28,540	90.0

(4)損失処理

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2002年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-
当期末処理損失	105,150	107.0	98,232	146.6

(5)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
総 資 産	541,045	159.1	340,164	172.8

2 2003年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,005	55,475	-	-	-	-	1,005	55,475
	災害死亡	527	8,943	24	18	-	-	552	8,961
	その他の条件付死亡	84	4,369	-	-	-	-	84	4,369
生存保障	9	86	60	2,610	-	-	69	2,697	
入院保障	災害入院	791	44	-	-	-	-	791	44
	疾病入院	802	45	-	-	-	-	802	45
	その他の条件付入院	267	17	-	-	-	-	267	17
障害保障	59	-	-	-	-	-	59	-	
手術保障	652	-	-	-	-	-	652	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
 2. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

3 2003年度決算に基づく契約者配当金例示

2003年度決算(案)に基づく2004年度の契約者配当金はありません。

4 2003年度一般勘定資産の運用状況

(1)2003年度の資産の運用状況

①運用環境

2003年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどり、後半にかけては、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資の盛り上がりが見られ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、雇用の回復が遅れていましたが、徐々に雇用の回復期待も出てきています。

国内市場金利は、株式市場の上昇、個人消費の回復などを受け、上昇しました。10年国債利回りは2003年3月が0.7%台でしたが、2004年3月は1.4%台となっています。しかしながら、最終消費財の価格は依然、低迷しており、日銀が短期金利を早急に引き上げることはないものと思われま

す。国内株式市場は、中国などの需要により素材産業、デジタル家電需要の好調により電気機械産業などが牽引役となり、大企業の業績が好調であったことから、日経平均株価は2003年4月の7,600円から2004年3月には12,000円近くにまで上昇しました。

円対ドル相場は、米国の雇用回復の遅れに対する懸念、対して、企業業績好調を背景とした日本経済の順調な回復から、2003年3月の120円台から、2004年3月には100円台へと年間を通して円高となりました。

②当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2003年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,890億円増加し4,979億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,008億円増加し5,410億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国公社債に大幅にシフトしました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	57,678	11.6	56,919	18.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	80,909	16.3	58,988	19.1
有価証券	295,592	59.4	149,096	48.3
公社債	19,442	3.9	95,501	30.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外国証券	276,149	55.5	53,595	17.4
公社債	268,763	54.0	47,279	15.3
株式等	7,385	1.5	6,315	2.0
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	11,581	2.3	6,464	2.1
保険約款貸付	11,567	2.3	6,427	2.1
一般貸付	14	0.0	37	0.0
不動産	526	0.1	638	0.2
繰延税金資産	11,645	2.3	7,028	2.3
その他	40,005	8.0	29,748	9.6
貸倒引当金	38	0.0	49	0.0
合 計	497,901	100.0	308,835	100.0
うち外貨建資産	-	-	8,803	2.9

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	758	14,479
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	21,921	37,318
有価証券	146,495	130,589
公社債	76,058	79,341
株 式	-	-
外国証券	222,554	51,247
公社債	221,483	46,272
株式等	1,070	4,974
その他の証券	-	-
貸付金	5,116	4,241
保険約款貸付	5,140	4,248
一般貸付	23	7
不動産	111	115
繰延税金資産	4,617	17,421
その他	10,257	30,759
貸倒引当金	11	1
合 計	189,066	138,561
うち外貨建資産	8,803	6,420

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
利息及び配当金等収入	6,970	1,910
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	6,723	1,782
貸付金利息	236	118
不動産賃貸料	8	7
その他利息配当金	1	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	2,296	514
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,717	478
国債等債券売却益	1,096	39
株式等売却益	90	-
外国証券売却益	1,530	438
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	2,476	-
為替差益	40	17
その他運用収益	0	0
合 計	14,500	2,921

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払利息	3	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,817	75
国債等債券売却損	133	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	5,684	75
その他	-	-
有価証券評価損	-	0
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	0
その他	-	-
有価証券償還損	3	1
金融派生商品費用	-	1,572
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	172	1,824
合 計	5,997	3,478

(6)資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	2.32	4.28
公社債	2.89	0.65
株 式	0.00	0.00
外国証券	3.33	2.54
貸付金	2.92	3.06
不動産	1.39	1.28
一般勘定計	2.15	0.20
うち海外投融資	2.88	2.37

- (注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2.海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	-	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	-
株式等	7,276	7,385	109	109	-	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	-	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	-
株式等	7,276	7,385	109	109	-	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まれていません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ78,584百万円、2,325百万円です。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,413	1,379
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	1,413	1,379
合 計	1,413	1,379

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	80,909	80,909	-	-	-	58,988	58,988	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	78,584	80,909	2,325	3,156	831	59,604	58,988	615	996	1,611

5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,180	9,811	保険契約準備金	491,043	283,422
現金	69	99	支払備金	4,065	3,838
預貯金	10,110	9,711	責任準備金	486,978	279,584
コールローン	48,000	47,500	代理店借	780	200
金銭の信託	80,909	58,988	再保険借	1,128	176
有価証券	338,225	180,026	その他負債	17,323	43,728
国債	18,029	83,522	債権貸借取引受入担保金	4,085	-
社債	1,413	11,979	未払法人税等	173	173
株式	0	0	未払金	684	34,301
外国証券	278,112	55,360	未払費用	6,912	6,732
その他の証券	40,670	29,164	前受収益	0	0
貸付金	11,581	6,464	預り金	128	203
保険約款貸付	11,567	6,427	預り保証金	3	4
一般貸付	14	37	金融派生商品	3,889	1,175
不動産及び動産	1,279	1,496	仮受金	1,444	1,137
建物	526	638	退職給付引当金	8,600	6,400
動産	752	858	価格変動準備金	476	119
代理店貸	12	10	負債の部合計	519,354	334,048
再保険貸	2,015	35	(資本の部)		
その他資産	37,232	28,852	資本金	60,500	50,500
未収金	23,059	6,083	資本剰余金	60,500	50,500
前払費用	1,063	1,162	資本準備金	60,500	50,500
未収収益	3,587	1,013	利益剰余金	105,150	98,232
預託金	2,772	2,877	当期末処理損失	105,150	98,232
金融派生商品	-	38	(当期純損失)	(6,918)	(31,231)
仮払金	2,133	86	株式等評価差額金	5,842	3,348
営業権	183	10,275	資本の部合計	21,691	6,116
保険業法第113条繰延資産	-	2,739			
ソフトウェア	4,401	4,516			
その他の資産	31	59			
繰延税金資産	11,645	7,028			
貸倒引当金	38	49			
資産の部合計	541,045	340,164	負債及び資本の部合計	541,045	340,164

6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度	2002年度
		(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
経常収益		333,335	208,981
保険料等収入		284,670	181,547
保険料		281,853	181,306
再保険収入		2,816	240
資産運用収益		20,783	2,921
利息及び配当金等収入		6,970	1,910
預貯金利息		0	2
有価証券利息・配当金		6,723	1,782
貸付金利息		236	118
不動産賃貸料		8	7
その他利息配当金		1	0
金銭の信託運用益		2,296	514
有価証券売却益		2,717	478
金融派生商品収益		2,476	
為替差益		40	17
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		6,282	
その他経常収益		27,881	24,512
業務受託料収入		27,878	24,186
その他の経常収益		3	326
経常費用		345,033	237,521
保険金等支払金		35,939	23,665
保険金		6,868	4,221
年金		361	130
給付金		5,748	4,114
解約返戻金		20,138	14,109
その他返戻金		1,336	588
再保険料		1,486	500
責任準備金等繰入額		207,621	108,736
支払準備金繰入額		227	2,431
責任準備金繰入額		207,394	106,305
資産運用費用		5,997	7,582
支払利息		3	2
有価証券売却損		5,817	75
有価証券評価損			0
有価証券償還損		3	1
金融派生商品費用			1,572
貸倒引当金繰入額			1
その他運用費用		172	1,824
特別勘定資産運用損			4,104
事業費		75,745	78,292
その他経常費用		19,729	19,244
税金		2,912	2,708
減価償却費		1,803	1,596
退職給付引当金繰入額		2,103	1,960
営業権償却		10,091	10,091
保険業法第113条繰延資産償却費		2,739	2,739
その他の経常費用		79	147
経常損失		11,697	28,540
特別利益		7	13,000
不動産動産等処分益		1	0
貸倒引当金戻入額		6	
その他特別利益			13,000
特別損失		1,087	157
不動産動産等処分損		94	91
価格変動準備金繰入額		357	66
その他特別損失		636	
税引前当期純損失		12,777	15,697
法人税及び住民税		173	177
法人税等調整額		6,032	15,355
当期純損失		6,918	31,231
前期繰越損失		98,232	67,000
当期末処理損失		105,150	98,232

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
基礎利益	A	8,892	28,194
キャピタル収益		5,234	576
金銭の信託運用益			80
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益		2,717	478
金融派生商品収益		2,476	
為替差益		40	17
その他キャピタル収益			
キャピタル費用		6,472	3,512
金銭の信託運用損		604	
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損		5,817	75
有価証券評価損			0
金融派生商品費用			1,572
為替差損			
その他キャピタル費用		50	1,864
キャピタル損益	B	1,238	2,936
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	10,130	31,131
臨時収益			3,783
再保険収入			
危険準備金戻入額			3,783
その他臨時収益			
臨時費用		1,567	1,192
再保険料			
危険準備金繰入額		1,569	1,192
個別貸倒引当金繰入額		1	0
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用			
臨時損益	C	1,567	2,590
経常利益(損失)	A + B + C	11,697	28,540

- (注) 1. 金銭の信託運用益のうち2,900百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金50百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。
3. 基礎利益にはアクサ グループライフ生命から譲り受けた営業権の償却10,000百万円、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却91百万円及び保険業法第113条繰延資産の償却2,739百万円が含まれています。

8 損失処理計算書

（単位：千円）

科 目	年 度	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
当期末処理損失		105,150,873	98,232,268
損失処理額		60,500,000	
資本準備金取崩額		60,500,000	
次期繰越損失		44,650,873	98,232,268

重要な会計方針

2003年度

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況はないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。
12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
13. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。
14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサ グループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。当期末に当該営業権の償却を完了しています。
(2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。
(3) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。
15. 保険業法第113条繰延資産は当期末に償却を完了しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2003年度	
<p>1. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期損失」は当年度から「当期純損失」として表示しています。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,633百万円です。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は43,918百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,952百万円です。</p> <p>5. 支配株主に対する金銭債権の総額は117百万円です。</p> <p>6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>7. 担保に供されている資産の額は32,801百万円です。</p> <p>8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,089百万円です。</p> <p>9. 親会社アクサ保険ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。</p> <p>10. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金557百万円を含んでいます。</p> <p>11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は172百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、959百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p>	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	10,177百万円
年金資産	1,009百万円
未積立退職給付債務(+)	9,167百万円
会計基準変更時差異の未処理額	839百万円
未認識数理計算上の差異	269百万円
未認識過去勤務債務	3百万円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	8,600百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金	8,600百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.90%
期待運用収益率	1.25%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	8年
過去勤務債務の額の処理年数	8年
<p>14. 繰延税金資産の総額は39,697百万円、繰延税金負債の総額は3,326百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,725百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金32,604百万円、退職給付引当金2,972百万円、有価証券減損額1,077百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は株式等評価差額金3,316百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少12.86%によるものです。</p> <p>15. 資本の欠損は、105,150百万円です。</p>	

(損益計算書関係)

2003年度

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,096百万円、株式等90百万円、外国証券1,530百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券133百万円、外国証券5,684百万円です。
3. 金融派生商品収益は、評価益194百万円、評価損7,388百万円を含んでいます。
4. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,028百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額554百万円等を含んでいます。
5. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等962百万円を含んでいます。
6. 退職給付費用の総額は2,983百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。
 - (1) 退職給付費用及びその内訳

勤務費用	2,691百万円
利息費用	97百万円
期待運用収益	12百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円
数理計算上の差異の費用処理額	108百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
 - (2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金515百万円、その他早期退職制度実施に関する費用100百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。
また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額20百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。
7. 業務受託料収入の主なものは、アクサグループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,403百万円です。
8. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しています。
9. 1株当たりの当期純損失は35,110円01銭です。

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
小 計		
(対合計比)	()	()
正常債権	11,689	6,529
合 計	11,689	6,529

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 リスク管理債権の状況

該当ありません。

11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,082	25,580
資本の部合計	15,849	28
価格変動準備金	476	119
危険準備金	2,761	1,192
一般貸倒引当金	2	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	8,242	4,724
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	32,750	19,514
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	7,199	6,029
保険リスク相当額 R_1	5,324	4,657
予定利率リスク相当額 R_2	213	172
資産運用リスク相当額 R_3	4,187	3,261
経営管理リスク相当額 R_4	291	242
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,669.0%	848.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「保険業法第113条繰延資産」及び「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています)。

12 2003年度特別勘定の現況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
個人変額保険	25,278	18,649
個人変額年金保険	18,640	13,446
団体年金保険		
特別勘定計	43,918	32,096

(2)個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,383	3,483	1,424	3,599
変額保険(終身型)	59,570	345,229	48,527	294,931
合 計	60,953	348,713	49,951	298,530

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	242	1.0	92	0.5
有価証券	24,728	97.8	18,248	97.8
公社債				
株 式				
外国証券				
公社債				
株式等				
その他の証券	24,728	97.8	18,248	97.8
貸付金				
その他	306	1.2	308	1.7
貸倒引当金				
合 計	25,278	100.0	18,649	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14	2
有価証券売却益		
有価証券償還益		
有価証券評価益	3,530	609
為替差益		
金融派生商品収益		
その他の収益		
有価証券売却損		
有価証券償還損		
有価証券評価損		2,942
為替差損		
金融派生商品費用		
その他の費用	83	
収支差額	3,462	2,330

(3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	2003年度末		2002年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	24,240	18,626	28,448	16,121

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳（単位：百万円、%）

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	259	1.4	298	2.2
有価証券	17,904	96.1	12,681	94.3
公社債				
株 式				
外国証券	1,963	10.5	1,765	13.1
公社債				
株式等	1,963	10.5	1,765	13.1
その他の証券	15,941	85.5	10,915	81.2
貸付金				
その他	476	2.6	466	3.5
貸倒引当金				
合 計	18,640	100.0	13,446	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況（単位：百万円）

区 分	2003年度	2002年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	108	84
有価証券売却益		
有価証券償還益		
有価証券評価益	2,716	445
為替差益		
金融派生商品収益		
その他の収益		
有価証券売却損		
有価証券償還損		
有価証券評価損		2,304
為替差損		
金融派生商品費用		
その他の費用	5	
収支差額	2,820	1,774

13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。